

みどりの区民活動会議で区民の皆様の声を聴く吉田区長



練馬区長
吉田健一

9月3日に第三回区議会定例会で吉田区長が所信を表明 対話を重ね、区民とともに歩む区政へ

はじめに

●令和8年熊本地震・千葉豪雨

はじめに、7月の熊本地震および8月に千葉県で発生した記録的な大雨により亡くなられた方々に、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を心から願っております。

練馬区では、熊本地震で被災された皆様を支援するため、義援金の受付を開始するとともに、国や都の要請を受けて、熊本市に罹災証明書発行の業務に当たる職員を、氷川町に災害廃棄物処理支援の業務に当たる職員を派遣しました。引き続き、対口支援等の枠組みに基づき、しっかりと被災地支援に取り組んでいきます。

このたびの災害を受け、改めて、基礎的自治体の長として、首都直下地震への備えや水害対策を一層進めていく必要があると強く感じました。区はこれまで、建築物の耐震化・不燃化や緊急輸送道路の確保、マンション防災対策、備蓄物資の充実、地域での訓練実施など、首都直下地震を見据えた対策を、ハードとソフトの両面から進めてきました。治水対策については、東京都による河川や下水道の整備と、区が進める流域対策を組み合わせる総合的に推進しています。区民の生命と財産を守ることは、区の最も重要な責務です。これまで以上に、防災・減災対策や避難所環境の充実などに取り組んでいきます。

災害から命と暮らしを守るには、こうした区の取組に加え、区民の皆様一人一人による日頃の備えや命を守る行動が不可欠です。引き続き、区民の皆様、区議会の皆様と力を合わせて、災害に強い安全安心なまちづくりを進めていきます。

●熱中症への注意喚起

9月に入りましたが、熱中症への注意は引き続き必要です。区では暑さが本格化する前の5月から、高齢者世帯への訪問や電話による声かけに加え、区報やSNSで注意喚起を行ってきました。大変痛ましいことに、既に区内で13人の方が熱中症により

亡くなっています。区民の皆様には、引き続き、こまめな水分・塩分の補給や適切なエアコンの使用など、熱中症から身を守る行動を心掛けていただくとともに、ご家族などへの積極的な声かけをお願いします。

重点政策

●保育所待機児童対策

この4月、6年ぶりに保育所の待機児童が生じました。必要な定員数を確保するため、待機児童が生じた地域を中心に、新たな認可保育所の設置を進めます。保育所を整備運営する事業者を今月から募集します。

谷原保育園は今年度末に閉園予定でしたが、石神井地域に待機児童が生じたことを踏まえ、建物を一定期間有効活用します。近隣の私立保育園への影響も考慮しながら具体的な活用策の検討を進めます。

●豊溪中学校の統合・再編

豊溪中学校の統合・再編について、これまで地域の方々から多くのご意見を伺ってきました。いただいたご意見を真摯に受け止め、熟慮を重ねた結果、既に具体的な統合年度を公表し、それに基づく学校生活が始まっており、これを元に戻すことは、あまりにも子どもたちへの影響が大きいこと、また良好な教育環境の確保と持続可能な学校運営の観点から、これまでの方針に沿って、令和11年4月の統合に向けて取組を進めることとしました。今後、学校関係者、保護者、町会・自治会の代表など、皆様と協議を進めていきたいと考えています。

統合までの間についても、学校や保護者の皆様の声を丁寧に伺いながら、豊溪中学校の生徒が安心して学校生活を送り、充実した学びを継続できるように、また、光が丘第一中学校についても、統合に伴う課題に適切に対応できるように取り組んでいきます。

豊溪中学校に隣接する旭町小学校は老朽化が進んでいるため、改築を早期に進められるよう検討していきます。また、豊溪中学校の統合後の施設のあり方については、子どもたちをはじめ地域の皆様

と丁寧に対話を重ね、いただいたご意見を反映できるよう検討を進めていきます。

●教育の保護者負担軽減

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、教育に係る支援を更に充実します。

これまで、区立小中学校の給食費の全面無償化を実施してきました。来月から、国や都の補助制度を活用し、不登校児童生徒および私立小中学校等に通う児童生徒への給食費補助を開始します。

今年度から区立中学校の修学旅行費を無償化します。既に修学旅行を実施した学校や、修学旅行費を積み立てているご家庭についても対象とします。

●学童クラブ従事職員宿舍借り上げ支援事業の開始

学童クラブの需要が増加する中、子どもたちが安心して過ごせる環境を整えていくためには、職員の確保と定着が重要です。来月から、学童クラブ従事職員宿舍借り上げ支援事業を開始し、運営事業者を支援する考えです。

●高齢者施策の充実

高齢者の皆様が住み慣れた地域で、最期まで自分らしく暮らし続けられるまちにしていきたいと考えています。私自身、祖母が104歳で亡くなるまで地域で穏やかに暮らすことができ、その大切さを実感してきました。高齢者やそのご家族、介護や福祉に携わる皆様の声に耳を傾けながら、高齢者施策の充実に取り組んでいきます。

地域包括支援センターにおいては、ケアマネジャーと介護サービス事業者がケアプランをオンラインで共有できるデータ連携システムを今月導入し、事務負担の軽減を図ります。また、8月にファストフード店での認知症カフェを試行的に開催しました。私も現場に伺い、参加された方々が和やかに会話を楽しんでいる様子を拝見してきました。今後、店舗を運営する事業者と協定を結んだうえで、定期的に開催し、参加者同士の交流と外出する機会を増やすとともに、認知症の方にやさしい地域づくりを進めます。

2面へ続く